

ACROSS 速報版

2017年10月16日 第86号

『トランプ政権の針路を探る ～日米同盟と東アジア情勢～』

2017年6月24日、立命館大学大阪いばらきキャンパス・カンファレンスルームにおいて経営学部校友会2017年度総会を開催、その後、記念講演会を実施しました。

外交ジャーナリスト・作家としてご活躍の手嶋龍一氏を講師としてお迎えし、「トランプ政権の針路を探る～日米同盟と東アジア情勢～」と題し、お話いただきました。今号では、そのお話の概要をご報告します。楽しく有意義なお話で、紙幅の都合により十分にお伝えできないことが残念です。手嶋龍一氏は、講演会後の懇親会にもご参加くださいました。



【 講師 手嶋龍一氏 】

◆ご経歴

NHKの政治部記者として首相官邸、外務省、自民党をご担当され、ワシントン支局長を8年間にわたって務められました。2001年の9.11の同時多発テロ事件に際しては、アメリカに駐在しており、11日間の昼夜連続の中継放送を担い、冷静で的確な報道で視聴者の支持を得ら

れました。2005年にNHKから独立し、日本で初めてのインテリジェンス小説『ウルトラ・ダラー』を発表。姉妹篇『スギハラ・ダラー』とあわせて50万部を超す大ベストセラーになっております。昨年11月に出された『汝の名はスパイ、裏切者、あるいは詐欺師—インテリジェンス崎人伝—』（マガジンハウス）は、20世紀最高のスパイ、ゾルゲや英国の二重スパイ、キム・フィルビーの知られざる素顔を描いた人物ルポルタージュで、是非皆さんにもお読みいただきたい作品です。現在は、大学や研究機関で外交・安全保障を中心に後進の指導にも取り組んでいらっしゃいます。

◆ご講演の概要

アメリカ大統領選挙とロシアゲート事件

現在、トランプ大統領は、いくつかの疑惑により捜査の対象となっています。訴追に関わるニュースがこれからも続きます。世界の運命や皆さんの日々の暮らしやお仕事にも関係をしてきますので、アメリカの大統領選挙に関わるロシア疑惑について、まず整理してみたいと思います。

建国以来200年以上にわたって、アメリカという国は、自国の大統領を公正で開かれ、透明度の高いシステムのなかで選んできました。しかし、今回のアメリカ大統領選挙では、アメリカと対立していたロシアの情報機関であるGRU（ロシア連邦軍参謀本部情報総局）にサイバー攻撃をしかけられ、外国の勢力による介入を許してしまうという事態が起きました。GRUの介入を手引きした者もトランプ陣営にいたのではないかと疑われています。1972年に、当時のニクソン政権が民主党本部に侵入した政治

スキャンダル「ウォーターゲート事件」にちなんで「ロシアゲート事件」とも呼ばれています。これが「ロシア疑惑」の一つ目です。

対ロ秘密交渉年

安倍首相は米新政権の発足に先立ってトランプ次期大統領との異例の会談に臨みました。去年11月18日のことです。この時、トランプ次期大統領は、ホワイトハウスで外交、安全保障政策を取り仕切る国家安全保障担当補佐官にマイケル・フリント氏を起用するとして会談に同席させました。



オバマ政権は、クリミア半島を力で併合したロシアに抗議して日本や欧州各国の参加を求めて対露経済制裁を実施していました。マイケル・フリント氏は、トランプ政権の正式な発足を待たずに駐米ロシア大使やロシア情報機関と制裁の解除に向けて密かな交渉を持っていたと言われています。これは法律に反する振舞いです。これが「ロシア疑惑」の二つ目です。

じつは安倍首相はこの会談で、1ヶ月後に迫った日ロ首脳会談を見据えて、政権の命運を賭けた重要な布石を打っていたのです。ロシアが歯舞・色丹を日本に返還した場合は日米安保条約が適用されますから、理論的にはアメリカ軍の基地を置くことが可能となります。しかし、それではロシアのプーチン政権が島を返還するというはずがありません。ですから、安倍首相は、トランプ次期大統領に日ロ領土交渉への協力を促し、たとえ歯舞・色丹が日本に引き渡されても、米軍基地はつukらないという約束を取り付けるための働きかけをそれとなく行ったのでした。領土を巡る日ロ交渉は、日米交渉と裏表にならざるを得ないのです。

9.11 で幕開けたテロ世紀

北朝鮮が中距離弾道ミサイルの実験を強行したことは、東アジアの安全保障環境に大きな影響を与えきわめて重要です。この発射実験で金正恩政権は、アメリカの在グアム・米軍基地を射程に入れつつあることをアピールしようとしたのでしょう。



こうした北朝鮮の動きを少し長い視野で見てください。この4半世紀の間に、北朝鮮は中長距離ミサイルと核兵器の研究・開発に力を注ぎ、日本はすでにすっぽりと射程に入り、アメリカをも射程に収めつつあります。どうしてこのような事態に立ち至ったのでしょうか。すべては2001年の9.11事件が大きな転換点となりました。9.11事件でアメリカは本土をテロリストによって攻撃されました。そして持てる全ての力を動員し、翌月には対アフガン戦争、さらに2003年3月には対イラク戦争に一気につき進んでいきました。

この「ブッシュの戦争」によって、イラクのサダム・フセイン政権は崩壊し、アルカイダも勢いを喪いましたが、テロの危険は去ったわけではありません。その一方で、超大国アメリカは、中東での戦いのゆえに、東アジアには巨大な力の空白を生じさせてしまいました。“アメリカの余りに永き不在”のゆえに、北朝鮮への抑止を十分に効かせることができず、北朝鮮の核ミサイルの開発を許す結果となってしまったのです。金正恩委員長は、アメリカの攻撃はないと判断して、中長距離ミサイルの開発を着々と進め、いまや発射ボタンを押すまでになりました。

注目のトランプ・習会談

東アジア情勢が流動的な様相を強めているなか、日本の安倍政権は関係の主要国のなかでは

北朝鮮にもっとも強硬な姿勢をとっています。日本の同盟国であるアメリカのトランプ大統領は、ロシア疑惑で弾劾される可能性もあり、北朝鮮問題には十分な対応ができずにいます。安倍首相としては歯がゆい思いをしていることでしょう。

そのような最中の4月6日、トランプ大統領と習近平国家主席の初の首脳会談が行われました。この会談に臨む直前にトランプ大統領は極めて重要な作戦命令書に署名していました。アサド政権が自国民に化学兵器を使ったとして出撃拠点になったシリアの空軍基地に巡航ミサイルで攻撃するよう命じたのでした。そして晩餐会の終わりにトランプ大統領は「化学兵器で子供達を含め100人余りが犠牲者となった。巡航ミサイルの発射はこれへの報復だ」と伝えました。これに対して習近平国家主席は一瞬沈黙し、そのあと「アメリカの武力行使を理解する」と伝えました。トランプ大統領としては、単にシリアを攻撃しただけでなく、北朝鮮の核・ミサイル開発の阻止に中国が動かなければ、アメリカは単独でも軍事行動を辞さないと暗に伝える狙いがあったのでしょうか。

米のシリア攻撃に日本の対応は

習近平国家主席がシリア攻撃に「理解」を示す一方で、日本政府はどう応じたのでしょうか。日本のメディアは「安倍政権としては米の軍事行動を全体として支持した」と報じました。これは全くの誤報です。安倍首相は、「米国の決意は支持すると表明する一方で、軍事行動は事態の深刻化を防ぐための措置として理解できる」と表明したに過ぎません。これは外務省の条約官僚の巧妙な作文なのですが、いまのメディアはこんな作文のからくりも読み切る「実力」もないのが実情なのです。



東アジア政局の要は尖閣

尖閣諸島は、むろん日本固有の領域ですが、中国も自国領だと主張しています。それゆえ、武力衝突という最悪の事態に備えておかなければなりません。中国の人民解放軍が上陸してくる場合は、内閣総理大臣は三自衛隊の最高司令官として伝家の宝刀を抜き、武力でこれを排除する。個別的自衛権の発動です。

一方で半世紀を超えて日本と安全保障条約を結んでいるアメリカが、無人島のために中国と戦う意思があるのかは定かではありません。安保条約があってもアメリカが武力行使をするのか甚だ疑わしいと思っている方もこの会場には多いことでしょう。皆さんのご懸念を裏付けるように、4年前に行われた初めての習近平・オバマ会談の際に、オバマ大統領は領土問題について「アメリカは、日本と中国どちらかの立場はとらない」と言いきりました。中国が日本の領域を侵した時に、アメリカが日本を守る約束があるからこそ、皆さんは膨大な財政負担に耐え、そして横須賀や沖縄で主権の一部を制限しアメリカ軍基地に差し出しているわけです。決して無償で守ってもらっているわけではありません。にもかかわらず、中立の立場をとるといふこの発言は、領土問題の一般原則に逃げている点で極めて問題です。

かたや習近平国家主席は涙を流して喜んではまずです。一番機微に触れる問題で、超大国・アメリカが日本の味方をせず中立の立場をとると発言したのですから。これによって習近平国家主席は、中国共産党政治局常務委員会のなかで確かな地歩を築いたのです。その後、オバマ大統領は日本に国賓としてやってきて、嫌々尖閣諸島に安保条約を適用するということを表明しました。しかし、アメリカ・ファーストのトランプ大統領がそうするかどうかはわかりません。選挙期間中に尖閣諸島に安保条約を適用するかどうかと聞かれ、その問題については答えたくないなどと言いました。こうしたなかで、日米首脳会談に臨み、尖閣諸島に日米安保条約第5条を適用するということを明らかにしました。第5条は日本国の施政の下にある領域に中国が武力攻撃を加えてきた場合には、日米は共同で対処するという条項です。日本側によりやく歩み寄って中国を牽制するということになりました。日本はひとまず安心しました。



インテリジェンス文化なき日本

皆さんは最近よく「インテリジェンス」という言葉を耳にしたいと思います。この言葉は適当な日本語の訳語がないのですが、経営・ビジネスに携わっていらっしゃる方々にはとても重要な言葉であると思います。

企業を率いる、経営のチームを率いる皆さんには、日々、膨大な情報が集まってきます。それら一般情報、これは「インフォメーション」と訳されますが、眼前にある夥しい「インフォメーション」からこれはという情報のダイヤモンドの原石を選び抜いて、ビジネスのどこに新たな舵を定めるのか、決断を下しています。皆さん一人ひとりの決断の拠り所になっているのが選り抜かれ、精査された情報、つまり「インテリジェンス」なのです。膨大で雑多な一般情報から、ダイヤモンドのような最後のひと滴を選び抜き、その意味を考え抜く。それが「インテリジェンスの業」に他なりません。組織の舵取りを委ねられたリーダーは、それに基づいて組織の命運を賭け重大な決断を下すのです。

決断のよりどころは、新聞の一般的な記事であるはずがありません。皆さん独自の視点から選り抜き、分析し抜いた情報、つまり「インテリジェンス」に依拠して決断することがいかに大切かなのです。ところが、先ほ

ど指摘したように「インテリジェンス」には、それに相応しい日本語がありません。従って日本の経営者は、自身に上がってくる情報を「インテリジェンス」なのか、「インフォメーション」なのか、自ら判断しなければいけない、残念な状況なのです。

一方、アメリカの経営者は、部下が新聞の切り抜きなんかを持って来ることを許しません。企業のトップに情報をあげるなら、その会社の視点から選り抜かれた「インテリジェンス」を持ってきてくれというでしょう。日本の経営者は、これでは非常に不利で、よく決断が遅いと言われるのも頷けます。



国家機関としてのインテリジェンス

今、アメリカ政府には17のインテリジェンス機関があり、5項目から10項目のインテリジェンスを毎朝8時半から大統領に説明します。トランプ大統領の言動をみていると、これらに信を置いていないことが窺えます。これでは自ら触覚を削ぎ落しているに等しい。しかし、日本もまた、「インテリジェンス」の訳語ひとつなく、国家としての対外情報機関も持たず、多くをアメリカに頼っている。しかし、アメリカは、アメリカ国益のために「インテリジェンス」を収集しており、日本のためにやっているわけではない。いまこそ日本は情報戦略の分野でも自己改革が求められています。

(松村)

【立命館大学経営学部校友会】

〒567-8570 大阪府茨木市岩倉町 2-150

TEL:072-665-2090 FAX072-665-2099

E-mail: info@ritsba-kouyukai.jp